

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社高岳製作所

(E01749)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	8
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第1四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	16

【簡便な会計処理】	17
【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】	18
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	24
【所在地別セグメント情報】	24
【海外売上高】	24
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月8日

【四半期会計期間】 第148期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社高岳製作所

【英訳名】 TAKAOKA ELECTRIC MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾崎 功

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船一丁目7番1号

【電話番号】 (03)6371 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 松本 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船一丁目7番1号

【電話番号】 (03)6371 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 松本 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 連結経営指標等

回次	第148期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第147期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	9,669	44,312
経常利益 (百万円)	115	566
四半期(当期)純利益 (百万円)	10	1,130
純資産額 (百万円)	18,980	19,447
総資産額 (百万円)	54,216	56,723
1株当たり純資産額 (円)	178.95	183.34
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	0.10	10.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	35.0	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	775	372
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	363	2,744
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	779	2,137
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,973	8,341
従業員数 (名)	1,485	1,447

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社の㈱ミントウェーブは資本金を284百万円から50百万円に減少しました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,485
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員です。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,114
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
電気機械器具関連事業	9,354
その他事業	85
合計	9,439

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 金額は、販売価格によっています。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
電気機械器具関連事業	12,691	30,948
その他事業	70	94
合計	12,761	31,042

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
電気機械器具関連事業	9,561
その他事業	108
合計	9,669

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
東京電力株式会社	6,003	62.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、米国の景気後退懸念や原油をはじめとする原材料価格の高騰により景気の先行きについては予断が許されない状況にあります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前第1四半期連結会計期間より1,175百万円減少し、9,669百万円となりました。これは主に電気機械器具関連事業の電力会社向け重電機器の売上高減少によるものです。

経常利益は、売上高減少はあるものの、各種コストダウン方策の推進による原価低減、経費の削減により前年同四半期比344百万円増加し、115百万円となりました。四半期純利益につきましては、経常利益の増加および特別損益がほぼ前年並みでしたので、前年同四半期比191百万円増加し、10百万円となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりです。

電気機械器具関連事業では、売上高は9,561百万円、営業利益は94百万円となりました。その他事業では、売上高は108百万円、営業利益は10百万円となりました。

所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。



(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比2,507百万円減少の54,216百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比2,041百万円減少の35,235百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

自己資本合計は、前連結会計年度末比467百万円減少の18,980百万円となりました。

これは、主として剰余金の配当によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して367百万円減少し、7,973百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による2,624百万円の収入、仕入債務の減少による1,443百万円の支出等により、合計で775百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による369百万円の支出等により363百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済248百万円、配当金の支払530百万円等により、779百万円の支出となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間末における貸出コミットメント契約による借入実行残高はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は188百万円です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,135,050	106,135,050	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第1部)	
計	106,135,050	106,135,050		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		106,135		5,906		1,921

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しています。

### 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,737,000	105,737	
単元未満株式	普通株式 336,050		
発行済株式総数	106,135,050		
総株主の議決権		105,737	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式730株が含まれています。

### 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高岳製作所	東京都中央区入船 1丁目7番1号	62,000		62,000	0.05
計		62,000		62,000	0.05

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	142	144	190
最低(円)	124	130	137

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務取締役 業務全般 電力システム事業本部長 経理部担当	代表取締役 専務取締役 業務全般 社会システム事業本部長	岡 野 眞	平成20年7月1日
常務取締役 業務全般 人事部、技術部担当	常務取締役 業務全般 人事部、電力システム事業本部、 整水器営業本部担当	中 島 文 良	平成20年7月1日
常務取締役 業務全般 企画部、総務部、安全・品質監査 部(注)、企業倫理担当	常務取締役 業務全般 総務部、統括安全部(注)、技術 部、企業倫理担当	内 木 準	平成20年7月1日
常務取締役 業務全般 社会システム事業本部長	常務取締役 業務全般 経営改革推進総本部業務改革推進 本部長	春 田 泰 正	平成20年7月1日
取締役 経営改革推進総本部原価低減推進 本部長兼同業務改革推進本部長	取締役 電力システム事業本部長	寺 部 聡 実	平成20年7月1日
取締役 小山工場副工場長	取締役 小山工場副工場長兼同システム1 部長	藤 井 威 徳	平成20年7月1日

(注) 平成20年8月1日より、「総括安全部」の名称を「安全・品質監査部」に改称しました。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,973	8,341
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 7,278	<sup>2</sup> 9,902
製品	3,386	4,938
仕掛品	9,485	7,505
原材料及び貯蔵品	4,773	4,263
繰延税金資産	514	585
その他	2,537	2,604
貸倒引当金	7	11
流動資産合計	35,940	38,130
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	15,950	15,942
減価償却累計額	11,266	11,166
建物及び構築物(純額)	4,684	4,775
機械装置及び運搬具	10,255	10,257
減価償却累計額	8,206	8,042
機械装置及び運搬具(純額)	2,049	2,215
土地	4,894	4,894
建設仮勘定	5	0
その他	7,681	7,677
減価償却累計額	6,792	6,711
その他(純額)	888	966
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 12,521	<sup>1</sup> 12,851
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	854	904
その他	58	59
無形固定資産合計	913	964
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	998	905
長期貸付金	30	33
繰延税金資産	2,868	2,886
その他	963	973
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	4,839	4,778
固定資産合計	18,275	18,593
資産合計	54,216	56,723

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,731	9,175
短期借入金	3,705	3,230
1年内償還予定の社債	450	450
未払金	1,206	1,484
未払費用	816	1,856
未払法人税等	32	116
未払消費税等	106	379
前受金	2,998	1,946
その他	450	104
流動負債合計	17,497	18,742
固定負債		
長期借入金	8,576	9,300
退職給付引当金	8,857	8,924
役員退職慰労引当金	100	105
環境対策引当金	146	146
その他	57	57
固定負債合計	17,737	18,534
負債合計	35,235	37,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,906	5,906
資本剰余金	1,921	1,921
利益剰余金	10,875	11,395
自己株式	9	9
株主資本合計	18,692	19,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288	233
純資産合計	18,980	19,447
負債純資産合計	54,216	56,723



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	9,669
売上原価	7,614
売上総利益	2,055
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,950
営業利益	104
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	14
設備賃貸料	66
雑収入	1
営業外収益合計	87
営業外費用	
支払利息	59
社債利息	0
雑支出	16
営業外費用合計	77
経常利益	115
特別損失	
固定資産廃棄損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	114
法人税、住民税及び事業税	59
法人税等調整額	45
法人税等合計	104
四半期純利益	10

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	114
減価償却費	446
固定資産廃棄損	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	72
受取利息及び受取配当金	20
支払利息	60
売上債権の増減額(は増加)	2,624
たな卸資産の増減額(は増加)	938
前受金の増減額(は減少)	1,051
仕入債務の増減額(は減少)	1,443
未払消費税等の増減額(は減少)	273
その他	649
小計	897
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	59
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	775
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	2
有価証券の売却による収入	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	369
貸付金の回収による収入	3
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	363
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	248
配当金の支払額	530
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	779
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	367
現金及び現金同等物の期首残高	8,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,973

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	連結の範囲の変更 該当事項はありません。
2	持分法適用の範囲の変更 該当事項はありません。
3	連結子会社の四半期連結決算日の変更 該当事項はありません。
4	会計処理の原則及び手続の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が40百万円それぞれ減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響については、従来の方法によった場合に比べて、電気機械器具関連事業で営業利益が40百万円減少していません。 (2) 棚卸資産の評価方法 製品、仕掛品は、従来、評価方法として、主として個別法を採用していましたが総平均法に変更しました。この変更は、損益に時価の変動の影響等を適切に反映させるためです。 これによる損益に与える影響額は軽微です。 (3) 追加情報 平成20年度の法人税法改正に伴い、機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行っています。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は51百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しています。
5	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

### 1 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

### 2 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

1 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間未までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰延べています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 26,265百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 25,920百万円
2	受取手形裏書譲渡高 33百万円	2	受取手形裏書譲渡高 41百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。

(1) 給料諸手当・賞与	602百万円
(2) 運送費	191 "
(3) 研究開発費	187 "

2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	7,973百万円
有価証券	〃
計	<u>7,973百万円</u>
預入期間が3か月超の定期預金	〃
MMF及びCP以外の有価証券	〃
現金及び現金同等物	<u>7,973百万円</u>



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	106,135,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	64,912

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	530	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引残高に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,561	108	9,669		9,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	9,561	108	9,669	( )	9,669
営業利益	94	10	104	( )	104

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

(1) 電気機械器具 .....送受電用電力変圧器、柱上変圧器、地上用変圧器、その他各種変圧器、リアクトル、計器用変成器、超縮小形変電設備、ガス絶縁開閉装置、ガス遮断器、真空遮断器、断路器、電力監視制御システム、上下水道等環境システム、道路管理・鉄道関連システム、エネルギー管理システム、パワーエレクトロニクス装置、FA・メカトロシステム、フォトマスク欠陥検査装置、三次元外観検査装置、画像処理装置、情報通信ネットワークシステム、シンクライアントシステム、光ファイバーセンサ、整水器等

(2) その他事業 .....金属部品の機械加工・製缶・板金等、各種サービス業

3 セグメント間の内部売上高または振替高はありません。

4 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
178.95円	183.34円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	0.10円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	10
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 8日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ㊞

業務執行社員 公認会計士 橋本 純 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。